

アムンディ・マーケットレポート

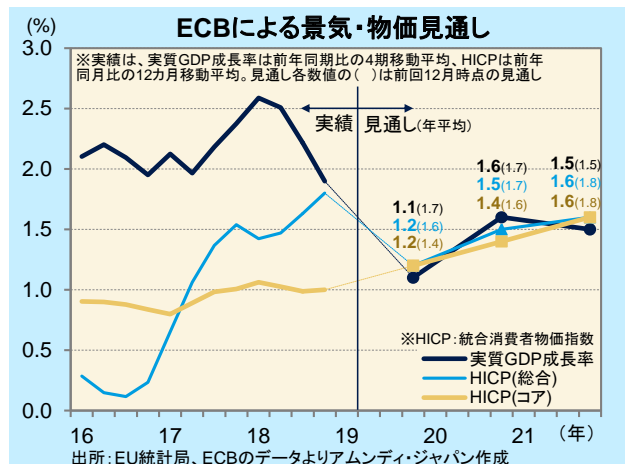
ECB 理事会について～今後の金融政策とユーロ相場の展望

- ① 現行の政策金利の最短維持期間を年末まで延長し、TLTROⅢ導入で資金供給量の維持を目指します。
- ② 景気・物価見通しは、19年が大幅下方修正、インフレ目標の達成は大きく後ずれすると想定されました。
- ③ 当面ユーロは上昇を抑えられるものの、経済外的懸案が徐々に払拭され、底堅くなっていくと考えます。

事実上の緩和強化

ECB(欧州中央銀行)は7日、定例理事会を開きました。政策金利は据え置きでした。また、現行の政策金利を、これまでは「(少なくとも)夏まで維持」としていたものを「年末まで維持」と延長しました。また、銀行貸出の活性化策として、TLTROⅢと称する資金供給の実施を表明しました。

ECBが緩和姿勢を強めたのは、経済の先行きを慎重に見たためです。四半期毎発表のECBスタッフの景気・物価見通しでは、19年の実質GDP成長率とインフレ率双方が大きく下方修正され、その後もインフレ率を中心に下方修正と、目標であるインフレ率+2%弱の達成は大きく後ずれすると示されました。政策金利の現行水準維持は19年だけでなく、20年も続く可能性が高まったといわざるを得ません。



TLTRO*とは、銀行貸出の活性化のための資金供給手段です。2月末残高の30%を上限に資金供給を実施するもので、9月開始が予定されています。1月末の貸出残高によると、1.5兆ユーロを超える資金供給を想定した措置になります。

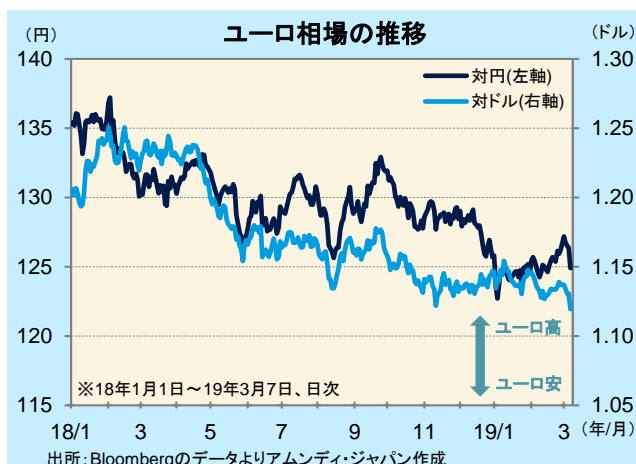
*Targeted Longer-Term Refinancing Operations の略称

経済外的な懸案の進展待ち

上記の政策発表を受け、ユーロ相場は下落しました。7日のNY市場では、1ユーロ1.12ドルを17年6月以来1年9カ月ぶりに割り込みました。これまで、米利上げ休止をドル安材料として、ユーロは下げ止まっていたことが、ドル安要因を相殺する形で、ユーロを押し下げたと見られます。

ECBは、ユーロ圏経済は米中貿易摩擦、EU(欧州連合)主要国すべて(仏独英伊西)

の政治的混迷など、経済外的要因が成長を抑制しているとの認識です。しかし、今後の各国の対応でこれらは一つひとつ払拭されていくと見ており、景気に対して悲観一辺倒になっているわけではありません。実際、5月実施のEU総選挙以降は、いくつかの懸案は進展していると見込まれます。当面、ユーロは上値を抑えられざるを得ませんが、年後半は底堅くなっていくと考えます。



本資料のご利用に当たっての注意事項等

本資料は、アムンディ・ジャパン株式会社が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものです。
本資料は、本資料に含まれるいかなる金融商品の販売や媒介を意図、または購入あるいは売却を勧誘する目的で作成されたものではありません。
本資料は法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時: 購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時: 信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

本資料は、特定のお客様の特定の投資目的および財務状況または要望を考慮して作成されたものではありません。

本資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また、見通し等や過去の運用実績を含むいかなる内容も、将来の投資収益等を示唆または保証するものではありません。

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性、完全性について保証するものではありません。

本資料に記載されている内容は、全て本資料作成日以前のものであり、今後予告なしに変更される可能性があります。

弊社は、本資料に含まれる情報から生じるいかなる責務(直接的、間接的を問わず)を負うものではありません。

弊社の許可なく、本資料を複製または再配布することはできません。

リスクについて

- ・金融商品等の投資にあたっては、市場動向等、また投資信託等へ投資する場合にはその裏づけとなっている金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・金融商品等の発行者または保証会社等の業務や財産の状況に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者または保証会社の業務や財産の状況に変化が生じた場合、金融商品等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。
- ・デリバティブ取引においては、預託した証拠金を担保として、証拠金を上回る多額の取引を行うことがありますので、相場の変動の要因等により生じた損失の額が証拠金の額を上回る(元本超過損が生じる)ことがあります。

投資した資産価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入のお客様が負うこととなります。

投資信託は預金、保険ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関を通じて購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の保護の対象とはなりません。

お申込みの際は、投資信託説明書(交付目論見書)・目論見書補完書面等をお渡しますので、必ず内容をご確認のうえご自身でご判断ください。

販売会社店頭へ投資信託説明書(交付目論見書)をご用意してあります。

投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフの適用はありません。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

<R1903040>